

新東名高速道路整備促進期成同盟会 役員

会長	愛知県知事	大村秀章
副会長	名古屋市市長	大河村たかし
副会長	新城市市長	下江洋行
委員	豊川市長	竹本幸夫
委員	刈谷市長	稲垣武学
委員	安城市市長	神谷重人
委員	東海市市長	花田勝秀
委員	大府市長	岡村秀正
委員	豊明市長	小浮裕典
委員	名古屋港管理組合専任副管理者	鎌田裕司
監事	岡崎市市長	中根浩彦
監事	豊田市市長	太田稔彦

特別会員

名古屋商工会議所	鳴海商工会
一般社団法人 中部経済連合会	有松商工会
岡崎商工会議所	守山商工会
豊川商工会議所	岡崎市六ツ美商工会
刈谷商工会議所	岡崎市ぬかた商工会
豊田商工会議所	音羽商工会
安城商工会議所	一宮商工会
東海商工会議所	小坂井商工会
大府商工会議所	御津町商工会
	藤岡商工会
	小原商工会
	足助商工会
	下山商工会
	旭商工会
	稲武商工会
	新城市商工会
	豊明市商工会

新東名高速道路 愛知県区間
(浜松いなさ JCT～豊田 JCT 間)

6車線化に向けた 要望書



2022年11月

新東名高速道路整備促進期成同盟会

要 望 書

新東名高速道路は、東京圏と名古屋圏とを結ぶ日本の大動脈であり、2016年2月に愛知県区間の浜松いなさJCT～豊田東JCT間（延長約55km）が開通し、約200kmにわたる東名高速道路とのダブルネットワークが形成されました。

この開通により人流・物流が大きく改善し、開通前に比べ東名高速道路の渋滞回数が約9割減少するなど、本県のモノづくり産業の発展に寄与してきました。

しかしながら、愛知県区間の浜松いなさJCT～豊田東JCT間は、暫定4車線での整備となっております。当該区間の西側は、6車線整備がなされており、東側の御殿場JCT～浜松いなさJCT間も2020年12月に6車線整備が完了するとともに、最高速度120キロ運用が実施されております。そのため、最高速度100キロである愛知県の暫定4車線区間が構造的にボトルネックとなり、大型車の混入に伴う速度低下や追越車線も含め追従状態が発生しております。

当該区間を6車線化するとともに、最高速度120キロ運用が図られれば、交通容量が大きく改善し、さらなる物流の生産性の向上に寄与することが期待されます。

また、2021年2月に、新東名高速道路の遠州森町PA～浜松SAにおいて、トラックの後続車無人隊列走行技術の実証実験が成功されました。昨今、県内の企業からトラックドライバーの確保が困難になってきているとの声が聞こえている中、今後、後続車無人隊列走行が商業化されると、物流生産性の向上やドライバー不足の解消に大きく寄与します。そうした技術の受け皿となる新東名高速道路の6車線化は、我が国の持続的な経済成長のために不可欠であることから早期実現を図る必要があります。

さらに、激甚化する自然災害や南海トラフ地震の発生が危惧されることから、防災・減災、国土強靱化を進める必要があります。新東名高速道路の6車線化の完成により、平時・災害時を問わない安定的な人流・物流の確保が極めて重要です。

今後も、製造品出荷額等44年連続日本一である本県が、日本経済を牽引する役割を果たしていくためにも、日本の社会経済の大動脈としての機能を担う新東名高速道路の6車線化が極めて重要です。

そうした中、愛知県区間については、2018年8月より中日本高速道路株式会社において6車線化に向けた本格的な調査を実施していただいているところです。しかしながら、愛知県の暫定4車線区間はトンネルや橋梁などの構造物が多数存在し、6車線化整備及びそのための手続きには相当の時間を要することから早期の事業着手が必要と考えます。

つきましては、以上の事情をご賢察賜り、次の項目についてご支援いただきますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

記

1. 本道路を含めた災害に強い道路ネットワークを構築するため、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、必要な予算・財源を例年以上の規模で確保し、計画的に事業を推進するとともに、5か年加速化対策後も、予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと。
2. 平時でも災害時でも安定的な人流・物流を支える強靱なネットワークの構築のため、新東名高速道路の愛知県区間（浜松いなさJCT～豊田JCT間）の本格的な調査を更に促進し、6車線化の早期事業化を図ること。
3. 有料の高速道路の良好なインフラを持続的に利用するため、料金徴収期間の延長による、更新事業等の追加や暫定2車線の4車線化などの機能強化に必要な財源の安定的な確保をすること。
4. 高速道路のさらなる利活用を促進し、地域との連携を強化するため、休憩施設の機能強化及びピンポイント渋滞対策の実施、スマートICの整備、ETC専用化等の推進を図ること。
5. 資材価格が高騰する中でも長期安定的な道路整備・管理が進められるよう、新たな財源を確保するとともに、令和5年度予算では、道路関係予算を拡大した上で、所要額を満額確保すること。

2022年11月